

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ

コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	3,773	17.5	449	35.8	449	38.3	222	42.9
28年9月期第1四半期	3,211	52.3	331	226.4	325	205.7	155	197.8

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 262百万円 (13.3%) 28年9月期第1四半期 231百万円 (215.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	18.07	17.23
28年9月期第1四半期	12.41	11.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	12,130	6,739	36.5	359.40
28年9月期	12,071	7,353	40.5	395.84

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 4,427百万円 28年9月期 4,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,500	17.3	2,000	16.5	2,000	16.4	1,250	2.8	101.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	13,413,640株	28年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	1,093,170株	28年9月期	1,067,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	12,315,944株	28年9月期1Q	12,544,080株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や金融緩和により、景気は緩やかな回復傾向がみられました。一方で、米国大統領選挙後の大幅な政策変更、英国のEU離脱問題などの不確実な要因が我が国の経済にどのように影響を与えるか注視する必要があります。GDPの伸び率は、平成28年7月～9月に0.3%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 $\Delta 0.4\%$ ～ $\Delta 0.2\%$ の間で推移し、マイナス推移が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、LED照明を中心に業務用冷蔵庫・空調・節水機器など設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロ」を中心に事業拡大を続けており、今後の更なる成長加速と新たな挑戦に取り組むことで企業価値の最大化を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、各提供サービスの新規顧客開拓と周辺領域への進出による収益力強化を図っております。特に「ネクシィーズ・ゼロ」において、引き続き導入件数が増大しており、成長拡大傾向が続いております。

これらの結果、売上高3,773百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益449百万円（前年同四半期比35.8%増）、経常利益449百万円（前年同四半期比38.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、LED照明等の設備導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ネクシィーズ・ゼロ」のコンサルティング営業に注力しております。また、継続的に営業人員を増員すると同時に教育体制を強化してきたことで、組織体制の充実も図られております。これらにより、引き続き導入実績が増加しております。その他LED照明等の販売やインターネット接続サービスについても堅調に推移しております。

これらの結果、エネルギー環境関連事業は、売上高2,447百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益521百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、電子雑誌等の各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌の広告クライアント獲得に注力しているほか、ECサイトの運営業務代行を中心とした業務受託売上が好調に推移しております。一方で、神体験スマホクレーンゲーム「神の手」の利用者数増大に向けてプロモーション活動に先行投資しております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高718百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益67百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、成人式の前撮りの着付け業務に注力したほか、ちぎり絵教室において和紙ちぎり絵創作展の開催いたしました。また、各種式典への参加による認知度強化を行いました。そのほか、和文やきものに触れ合うイベントを開催するなど、生徒募集のための取り組みにも注力しております。

これらの結果、文化教育事業は売上高543百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益23百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

[その他事業]

その他事業には、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング及び事務業務受託が含まれており、全体として概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、その他事業は売上高84百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益36百万円（前年同四半期比150.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は9,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円の増加となりました。これは主に、「ネクシーズ・ゼロ」が好調に推移したことに伴うリース債権が465百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が346百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,037百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円の減少となりました。これは主に、出資金の分配により投資有価証券が47百万円減少したことや、減価償却による減少があったことによるものです。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は3,565百万円となり、前連結会計年度末に比べて268百万円の増加となりました。これは主に、業容の拡大の伴い買掛金が146百万円、短期借入金が200百万円、未払金が54百万円増加した一方で、業績連動賞与引当金が127百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,825百万円となり、前連結会計年度末に比べて403百万円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を除く）が348百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,739百万円となり、前連結会計年度末に比べて613百万円の減少となりました。主な内訳は、子会社株式取得等に伴い資本剰余金が483百万円、非支配株主持分が154百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上により流動比率は255.0%となり前連結会計年度末比17.4ポイント減少いたしました。株主資本比率は36.5%となり前連結会計年度末比4.0ポイント減少いたしました。時価ベースの株主資本比率は143.0%となり前連結会計年度末比3.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月14日発表時の通期業績予想に変更はございません。なお、今後の各事業の取り組み、業績予想につきましては、以下のとおりであります。

[エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、LED照明等の設備導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

同事業では引き続き、LED照明を中心に業務用冷蔵庫・空調・節水機器など設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロ」に注力してまいります。

本サービスでは、認知度の向上と信頼性の浸透により、新規の受注が増加傾向にあります。そのため、当連結会計年度においても、引き続き効率的に営業活動が行える予定です。また、冷蔵庫、空調、節水器に加え、顧客ニーズに応じて今後も新商材の導入を検討してまいります。

また、4月より人員の増員を図ることで、受注件数が増加していく見込みであります。また、収益規模拡大に向けて、より大型の案件受注にも注力してまいります。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、電子雑誌等の各種サービスを提供しております。

電子雑誌については、営業人員の増員及び新たな電子雑誌の発行により、広告掲載クライアント数の増加を目指してまいります。電子雑誌の制作受託料については、既存案件の契約更新に加え、新たな電子雑誌を発行し、制作受託案件の増加を目指してまいります。

その他のインターネットを活用した販売促進支援業務については、既存案件の契約更新に加え、主に営業人員の増員により、新規クライアント数の増加を目指してまいります。また、神体験スマホクレーンゲーム「神の手」については、広告宣伝等の大規模プロモーションによる先行投資を行っていく予定です。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

同事業では引き続き、きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、様々なイベントを企画してまいります。また、経営の効率化と費用の適性化に引き続き努めてまいります。

[その他事業]

その他事業には、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング、事務業務受託が含まれており、全体として概ね堅調に推移する見込みです。

平成29年9月期通期連結業績見通し（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

売上高16,500百万円

営業利益 2,000百万円

経常利益 2,000百万円

親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社は、エネルギー環境関連事業の経営組織体制変更に伴い、各部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上原価が333,064千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が333,064千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631,622	3,550,181
受取手形及び売掛金	4,502,929	4,156,519
商品	165,164	175,402
未収入金	311,250	301,263
繰延税金資産	191,543	175,650
その他	299,046	865,050
貸倒引当金	△121,040	△131,656
流動資産合計	8,980,516	9,092,411
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	121,162	113,082
その他(純額)	152,681	166,045
有形固定資産合計	273,843	279,128
無形固定資産		
のれん	132,842	129,088
その他	93,101	89,502
無形固定資産合計	225,944	218,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,773	1,339,968
敷金及び保証金	447,838	445,634
その他	832,922	830,191
貸倒引当金	△76,849	△75,634
投資その他の資産合計	2,591,684	2,540,159
固定資産合計	3,091,472	3,037,878
資産合計	12,071,988	12,130,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,183	888,116
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	242,760	362,760
未払金	498,520	553,188
未払法人税等	346,249	176,357
解約調整引当金	400,030	406,942
業績連動賞与引当金	200,000	72,160
その他	368,427	405,809
流動負債合計	3,297,171	3,565,335
固定負債		
長期借入金	1,335,860	1,684,480
その他	85,838	140,964
固定負債合計	1,421,698	1,825,444
負債合計	4,718,869	5,390,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	861,963	377,988
利益剰余金	3,562,892	3,648,510
自己株式	△721,890	△782,568
株主資本合計	4,892,121	4,433,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,099	△5,099
その他の包括利益累計額合計	△5,099	△5,099
新株予約権	10,374	10,363
非支配株主持分	2,455,721	2,301,158
純資産合計	7,353,119	6,739,509
負債純資産合計	12,071,988	12,130,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,211,100	3,773,504
売上原価	1,967,474	2,001,875
売上総利益	1,243,626	1,771,628
販売費及び一般管理費	912,533	1,321,940
営業利益	331,092	449,688
営業外収益		
持分法による投資利益	3,883	4,195
その他	1,417	1,037
営業外収益合計	5,300	5,233
営業外費用		
支払利息	236	1,628
支払手数料	—	2,205
その他	10,791	1,124
営業外費用合計	11,028	4,957
経常利益	325,365	449,963
特別利益		
固定資産売却益	1,666	—
特別利益合計	1,666	—
税金等調整前四半期純利益	327,031	449,963
法人税、住民税及び事業税	32,301	171,529
法人税等調整額	63,272	16,145
法人税等合計	95,573	187,675
四半期純利益	231,458	262,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,774	39,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,683	222,527

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	231,458	262,287
四半期包括利益	231,458	262,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,683	222,527
非支配株主に係る四半期包括利益	75,774	39,760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,951,454	613,109	557,235	3,121,799	89,301	3,211,100	—	3,211,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	4,372	—	4,445	705	5,150	△5,150	—
計	1,951,526	617,482	557,235	3,126,244	90,006	3,216,251	△5,150	3,211,100
セグメント利益	404,815	76,914	27,593	509,324	14,502	523,826	△192,733	331,092

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△192,733千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。
- なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,447,242	697,993	543,603	3,688,838	84,665	3,773,504	—	3,773,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	20,614	—	21,130	300	21,430	△21,430	—
計	2,447,758	718,607	543,603	3,709,969	84,965	3,794,935	△21,430	3,773,504
セグメント利益	521,564	67,742	23,939	613,247	36,289	649,536	△199,848	449,688

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△199,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、成長分野へ経営資源を集中してきたことに伴う収益構造の変化に対応するため、当社グループの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「エネルギー環境関連事業」「電子メディア事業」「文化教育事業」「その他」に変更しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総数 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年2月15日～平成29年5月31日 |
| (5) 取得の方法 | 市場買付 |